



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
 コーポレート番号 8078
 代表取締役 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森口 淳宏
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL http://www.hanwa.co.jp
 配当支払開始予定日 —
 (TEL) 03-3544-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,172,644	△10.3	13,521	△1.1	11,348	18.7	8,127	43.7
27年3月期第3四半期	1,307,884	6.5	13,666	19.1	9,562	△11.4	5,655	△4.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,724百万円(△51.9%) 27年3月期第3四半期 11,904百万円(△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.22	—
27年3月期第3四半期	27.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	639,946	145,322	22.5	695.01
27年3月期	651,456	142,749	21.7	682.46

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 144,012百万円 27年3月期 141,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	△5.0	20,000	4.7	18,000	26.2	12,000	32.1	57.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	211,663,200株	27年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,454,865株	27年3月期	4,449,160株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	207,211,522株	27年3月期3Q	207,219,874株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値となる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では力強さには欠けるものの個人消費や住宅投資を中心に緩やかな回復基調を維持し、12月にはフェデラル・ファンド金利も引き上げられ金融緩和政策が転換されました。一方、欧州では、実体経済面は総じて回復基調を維持しましたが、ギリシャ財政危機や難民問題などの不安定要素もあり、不透明な状況にありました。また、中国では不動産や金融バブルへの反動などにより景気が減速する中であっても、安定成長への移行を目指す新常态政策が進められた結果、経済成長が鈍化しました。その他の新興諸国でも金融環境の変化や資源価格の下落、政治的・地政学的問題などの影響を受け、全体的に停滞感のある状態が続きました。

国内経済は、消費税率の引上げに端を発して停滞していた個人消費や住宅投資が若干上向いたものの、海外景気の低迷による輸出の伸び悩みなどにより製造業の生産活動に停滞感が出ました。結果として、設備投資も伸び悩んだ他、各方面での人手不足などによる建設投資の着工・進捗の遅れも改善せず、いわゆるアベノミクスや日本銀行の金融緩和による景気浮揚のペースも緩やかになりました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に起因する石油製品価格の低下や鉄鋼原料価格の下落に伴う鋼材価格の低迷などにより、前年同期比10.3%減の1兆1,726億44百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は商品市況低迷の影響を受けた金属原料事業や非鉄金属事業などの減益により前年同期比1.1%減の135億21百万円、経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、為替差損の減少などにより前年同期比18.7%増の113億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の発生などにより、前年同期比43.7%増の81億27百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、製造業分野では消費停滞の長期化や輸出の不振などを反映して、前年同期に比べ低調な荷動きとなり、建設分野でも人手不足等の影響を受け、工事進捗の遅れや着工の延期が見られるなど鋼材需要には停滞感がありました。採算の良い請負工事の完工計上があったものの、鋼材市況の下落により店売り分野の利幅が縮小した他、持分法適用関連会社であるCOSMOSTEEL HOLDINGS LIMITEDの株価下落に伴う持分法による投資損失も利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比5.5%減の6,164億25百万円、セグメント利益は前年同期比0.1%減の106億19百万円となりました。

金属原料事業においては、ステンレス需要が停滞する中、ステンレスメーカー向けのスクラップ販売は低調だったものの、インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けてニッケル地金の販売が拡大したことやステンレス母材の販売増などが売上高の増加に寄与しました。一方、利益面ではニッケル価格が下落基調で推移したことからスクラップ販売等の利幅は縮小しましたが、為替差損が減少したことが利益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比5.5%増の1,001億13百万円、セグメント損益は15億13百万円の利益（前年同期は11億71百万円の損失）となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品価格は原油を始めとする商品価格全般の下落により下げ基調で推移し、販売価格を押し下げたものの、アルミニウムのスクラップ加工及び脱酸材製造の正起金属加工(株)を当第1四半期連結会計期間より連結子会社に加えたことが売上高の増加に寄与しました。一方、利益面では商品価格の下落や経済活動全般の停滞などにより、スクラップ類の発生が減少したため、仕入れコストが上昇して販売収益を圧迫しましたが、為替差損が減少したことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比1.4%増の648億円、セグメント利益は前年同期比9.9%増の7億43百万円となりました。

食品事業においては、国内消費は低調な状態が続いており、サケなど主力魚種の価格も下げ基調にあったことから収益は低調な推移となりました。当第1四半期連結会計期間より北米地域販売子会社のSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.を連結子会社に加えたことが売上高の増加には寄与したものの、米国のエビ価格の下落等による損失のため、利益面では貢献できませんでした。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.0%増の726億69百万円、セグメント利益は前年同期比83.3%減の1億82百万円となりました。

石油・化成品事業においては、前連結会計年度に急落した原油価格が当第3四半期連結累計期間においても更に下落し、石油製品価格も前年同期に比べ大きく値下がりしました。需要面でも海運市場の停滞による船用石油需要の減少を始め各種産業用燃料の需要が低迷し、営業収益は伸び悩みましたが、為替差損の減少などが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比34.9%減の2,194億81百万円、セグメント利益は前年同期比37.5%増の15億11百万円となりました。

その他の事業においては、前年同期に比べ為替が円安に進み、海外販売子会社の円貨換算した売上高が増加したことなどにより、売上高は前年同期比5.9%増の1,894億2百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期に利益を押し上げたレジヤーマシンの完工が当第3四半期連結累計期間は少なかったことなどにより、前年同期比20.0%減の5億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の減少に伴うたな卸資産の圧縮や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比1.8%減の6,399億46百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーや仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比2.8%減の4,946億23百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比2.6%減の2,655億10百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.7倍となりました。

純資産は、繰延ヘッジ損益やその他有価証券評価差額金の減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上げなどにより、前連結会計年度末比1.8%増の1,453億22百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.7%から22.5%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は緩やかな足取りながらも回復基調にあります。金融政策正常化や原油価格下落の影響などに注意が必要です。一方、欧州では、景気は緩やかに回復しているものの、政情の不安定化や激増する難民の受入などが与える経済・社会への影響に不透明な要素が残ります。また、中国でも景況感の悪化に対し、新常態政策を進める政府当局は有効な景気浮揚策を打ち出せず、最近の元安の進行も加わって停滞した状況が続くと見込まれます。その他の新興諸国でも米国の利上げなど世界的な金融環境の変化等に影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、個人消費や住宅投資に徐々に持ち直しの機運が出ているものの、人手不足の影響を受けた建設分野での着工・進捗の遅れや、海外景気の停滞による輸出不振に加え、米国の金融政策正常化による新興国景気の下振れや原油など資源価格の下落などによる景気下押しのリスクにも注意が必要です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成27年11月13日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆6,500億円（対前期比5.0%減）、営業利益200億円（対前期比4.7%増）、経常利益180億円（対前期比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（対前期比32.1%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,542	26,118
受取手形及び売掛金	321,642	305,523
有価証券	2,610	2,586
たな卸資産	133,055	108,659
その他	29,442	35,539
貸倒引当金	△915	△340
流動資産合計	510,377	478,087
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,676	35,366
その他(純額)	29,270	32,753
有形固定資産合計	60,946	68,120
無形固定資産		
無形固定資産	2,019	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	58,293	63,161
その他	20,114	29,073
貸倒引当金	△295	△506
投資その他の資産合計	78,112	91,728
固定資産合計	141,078	161,858
資産合計	651,456	639,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,155	170,918
短期借入金	82,155	88,154
コマーシャル・ペーパー	27,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,039
未払法人税等	1,231	538
賞与引当金	2,051	1,225
関係会社事業損失引当金	-	512
その他	39,602	43,083
流動負債合計	342,196	319,471
固定負債		
社債	30,000	30,108
長期借入金	122,352	130,894
退職給付に係る負債	412	503
その他	13,745	13,647
固定負債合計	166,510	175,152
負債合計	508,706	494,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	82,110	87,490
自己株式	△1,445	△1,448
株主資本合計	126,320	131,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,621	10,723
繰延ヘッジ損益	1,526	△159
土地再評価差額金	3,250	2,868
為替換算調整勘定	2,356	2,049
退職給付に係る調整累計額	△3,660	△3,167
その他の包括利益累計額合計	15,094	12,315
非支配株主持分	1,334	1,309
純資産合計	142,749	145,322
負債純資産合計	651,456	639,946

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,307,884	1,172,644
売上原価	1,266,479	1,130,306
売上総利益	41,405	42,338
販売費及び一般管理費	27,738	28,816
営業利益	13,666	13,521
営業外収益		
受取利息	638	725
受取配当金	506	1,008
持分法による投資利益	133	-
その他	656	1,486
営業外収益合計	1,935	3,219
営業外費用		
支払利息	2,194	2,049
持分法による投資損失	-	1,260
為替差損	2,748	1,036
その他	1,097	1,046
営業外費用合計	6,040	5,393
経常利益	9,562	11,348
特別利益		
固定資産売却益	-	532
投資有価証券売却益	-	500
負ののれん発生益	-	1,101
特別利益合計	-	2,133
特別損失		
投資有価証券評価損	124	1,042
関係会社事業損失	495	-
特別損失合計	620	1,042
税金等調整前四半期純利益	8,941	12,439
法人税等	3,239	4,329
四半期純利益	5,702	8,110
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,655	8,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	46	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,114	△898
繰延ヘッジ損益	1,641	△1,685
為替換算調整勘定	829	△374
退職給付に係る調整額	616	492
持分法適用会社に対する持分相当額	-	80
その他の包括利益合計	6,202	△2,385
四半期包括利益	11,904	5,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,834	5,729
非支配株主に係る四半期包括利益	69	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	637,118	90,389	62,817	69,920	331,587	1,191,833	116,050	1,307,884	—	1,307,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,521	4,537	1,068	644	5,802	27,575	62,755	90,330	△90,330	—
計	652,640	94,926	63,886	70,565	337,389	1,219,408	178,806	1,398,215	△90,330	1,307,884
セグメント利益 又は損失(△)	10,633	△1,171	676	1,091	1,099	12,329	724	13,053	△3,491	9,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,491百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	601,016	97,765	63,942	71,766	215,511	1,050,002	122,642	1,172,644	—	1,172,644
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,408	2,347	858	902	3,969	23,487	66,760	90,248	△90,248	—
計	616,425	100,113	64,800	72,669	219,481	1,073,490	189,402	1,262,892	△90,248	1,172,644
セグメント利益	10,619	1,513	743	182	1,511	14,570	579	15,150	△3,801	11,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,801百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。